

第4章 障害学生支援の経年推移

1. 障害学生数と在籍率

平成26年度における全国の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する全体の学生数は3,189,744人で平成18年度以降ほぼ横ばいである。一方、障害学生数は14,127人で平成18年度以降増え続けており、8年間でおよそ3倍となっている。

以下、障害学生数や障害学生在籍率等の経年推移を、(1)大学・短期大学・高等専門学校全体、(2)学校種別、(3)学校種別・課程別、(4)学校種別・学科別に紹介する。

(1) 大学・短期大学・高等専門学校全体

1) 障害学生数・障害学生在籍率

平成26年度の障害学生数は14,127人で、平成18年度(4,937人)より9,190人増加している。全体の学生数に対する障害学生在籍率は0.44%で、昨年度(0.42%)より0.02ポイント、平成18年度(0.16%)からは0.28ポイント増加している。

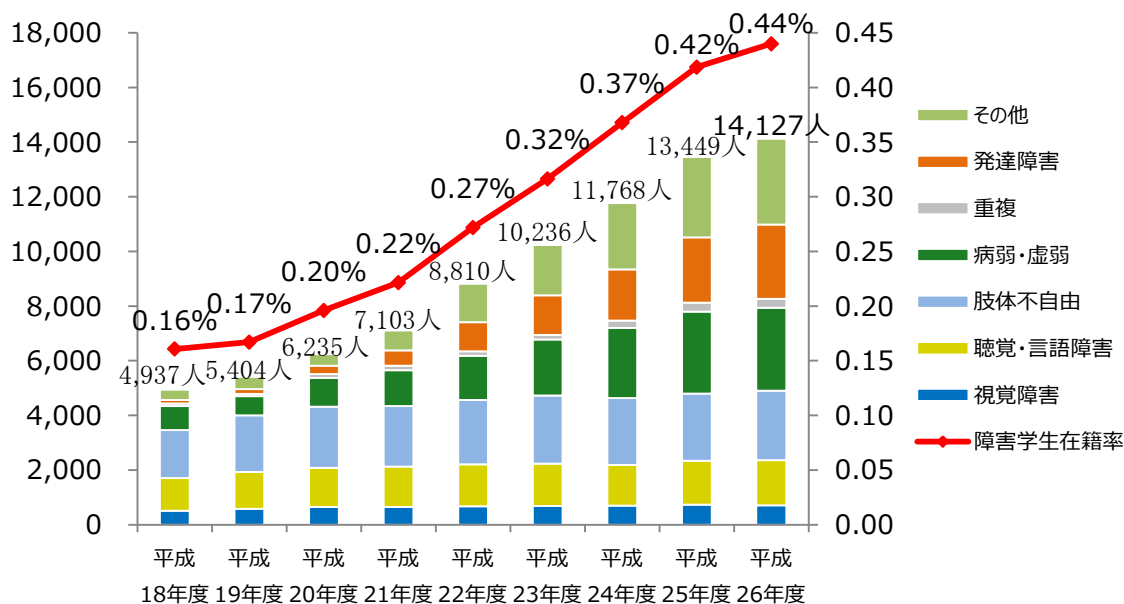


図66 障害学生数と障害学生在籍率の推移

障害種別の内訳をしてみると、最も多い障害種は「その他」3,144人で、次いで「病弱・虚弱」3,037人、「発達障害」2,722人となっている。障害学生数は、平成18年度以降すべての障害種で増え続けているが、中でも「その他」「発達障害」「病弱・虚弱」の

障害学生数の増加が顕著である。「その他」は平成18年度より2,765人増、「発達障害」は2,595人増、「病弱・虚弱」は2,160人増となっている。「その他」の内訳を見ると、その89.9%にあたる2,826人が「精神疾患・精神障害」で、公表を開始した平成24年度が1,941人、平成25年度は2,637人、平成26年度には2,826人となっている。「発達障害」の中では、「高機能自閉症等」と「ADHD」の増加が目立っている。「高機能自閉症等」は1,956人で平成19年度より1,823人増、「ADHD」は363人で平成19年度より337人増となっている。

2) 支援障害学生数・支援障害学生在籍率

平成26年度における支援障害学生数は7,482人で、これは全障害学生数の53.0%にあたり、平成18年度(2,256人)より5,226人増加している。また、全学生数に

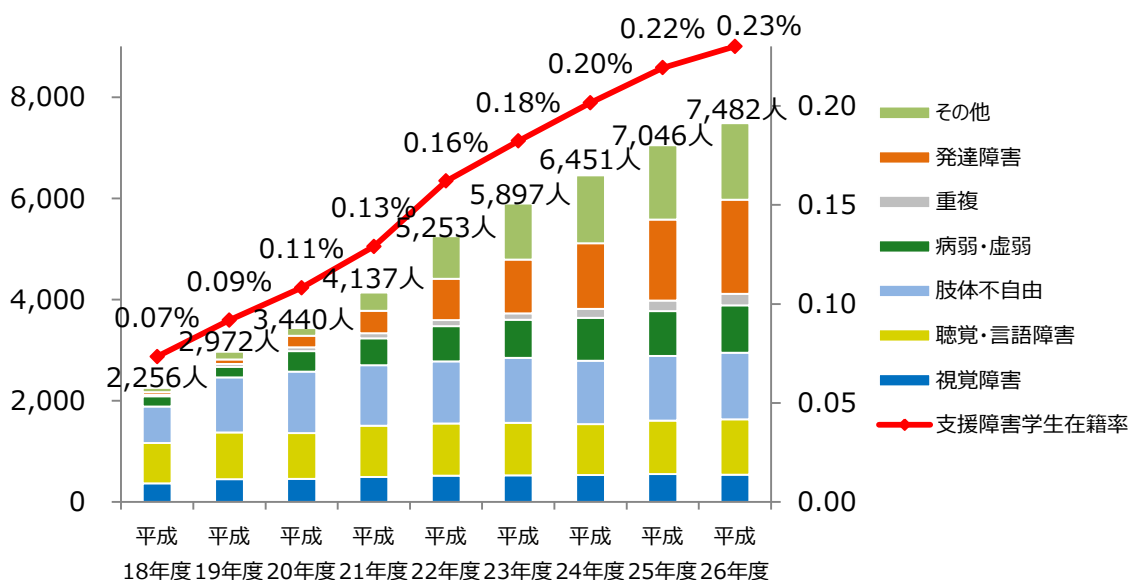


図67 支援障害学生数と支援障害学生在籍率の推移

対する在籍率は0.23%で、平成18年度(0.07%)より0.16ポイントの増加が見られる。障害種別の内訳に注目すると、「発達障害」「その他」「病弱・虚弱」において顕著な増加が見られる。

このように支援障害学生数・支援障害学生在籍率においても、障害学生数・障害学生在籍率と同様の増加傾向が見られる。昨年度の分析においても触れたが、障害学生が増え続けている実情に応じて各大学等が支援の提供に取り組み、その結果、支援を受ける障害学生も増加してきている傾向は、今年度分析においても裏付けられたと言える。

(2) 学校種別

1) 大学

平成 26 年度、大学に在籍する障害学生は 13,045 人で平成 18 年度(4,390 人)より 8,655 人増加している。障害学生在籍率も 0.44%と平成 18 年度(0.16%)より 0.28 ポイント増加している。

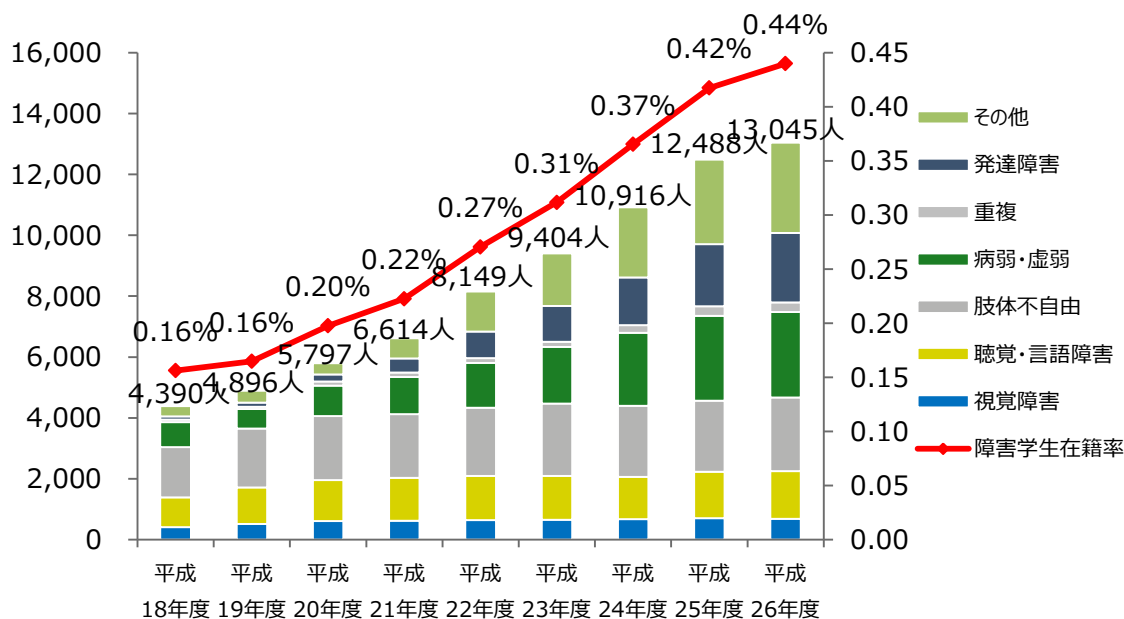


図68 障害学生数と障害学生在籍率の推移 (大学)

平成 26 年度調査によると、大学において障害学生数が最も多い障害種は、「その他」(2,969 人)、次いで「病弱・虚弱」(2,809 人)、「肢体不自由」(2,413 人)の順である。また、平成 18 年度からの障害学生数の経年推移については、全障害種とも増え続けており、中でも「その他」(2,630 人増)、「発達障害」(2,174 人増)、「病弱・虚弱」(1,991 人増)の増加は顕著である。さらに、その内訳を見ると、「その他」のうち「精神疾患・精神障害」(2,690 人)の増加が目立つ(前年度比:168 人増)。「発達障害」の中では「高機能自閉症等」(1,674 人)と「ADHD」(278 人)の増加が目立っている(前年度比:「高機能自閉症等」133 人増、「ADHD」42 人増)。

2) 短期大学

平成 26 年度、短期大学に在籍する障害学生は 535 人で平成 18 年度(479 人)より 56 人増加している。障害学生在籍率も 0.34%と平成 18 年度(0.23%)より 0.11 ポイント増加している(昨年度分析でも指摘したが、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて障害学生数・障害学生在籍率の減少が見られるのは、「視覚障害」「聴覚・言語障害」の

学生が多く在籍する筑波技術短期大学が筑波技術大学へ改組された影響が大きいと考えられる)。

平成 26 年度調査によると、短期大学において障害学生数が最も多い障害種は、「病弱・虚弱」(165 人)、次いで「その他」(113 人)、「肢体不自由」(93 人)の順である。平成 18 年度から平成 26 年度にかけては、特に「病弱・虚弱」(116 人増)、「発達障害」(91 人増)、「その他」(77 人増)の増加が顕著である。「その他」の内訳を見ると、平成 24 年度(83 人)から 25 年度(97 人)にかけて増加がみられた「精神疾患・精神障害」は、平成 26 年度には 89 人で前年度より 8 人減となっている。「発達障害」の中では、「高機能自閉症等」(61 人)と「ADHD」(14 人)の増加が見られる(「高機能自閉症等」は平成 19 年度より 57 人増、「ADHD」は平成 19 年度には 0 人だったものが 14 人となった)。

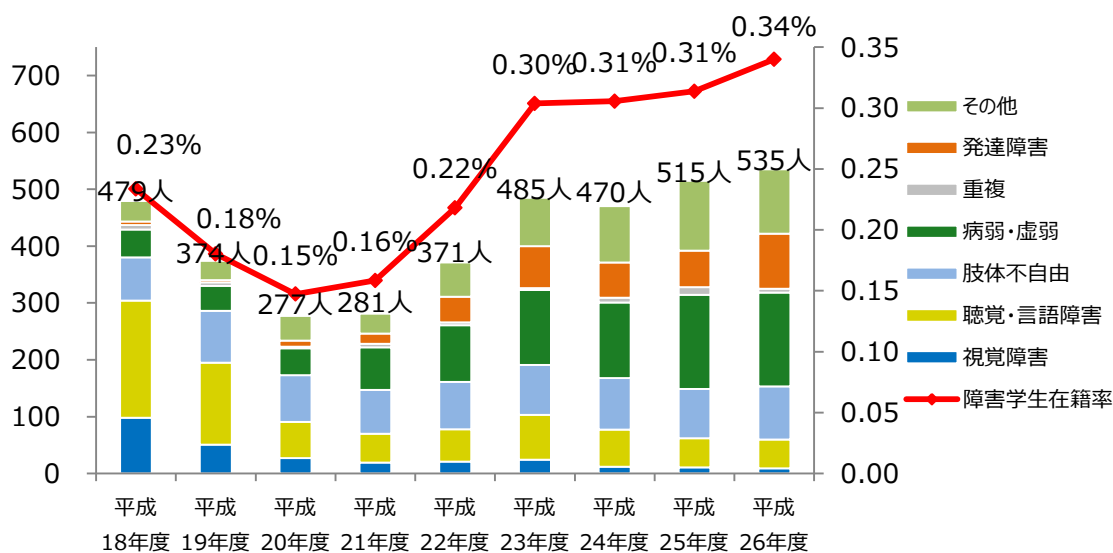


図69 障害学生数と障害学生在籍率の推移 (短期大学)

3) 高等専門学校

平成 26 年度、高等専門学校に在籍する障害学生は 547 人で平成 18 年度(68 人)より 479 人増加している。障害学生在籍率も 0.95%と平成 18 年度の 0.12%より 0.83 ポイント増加している。

平成 26 年度調査によると、高等専門学校において障害学生数が最も多い障害種は、「発達障害」(343 人)、次いで「病弱・虚弱」(63 人)、「その他」(62 人)の順である。平成 18 年度から平成 26 年度にかけて「発達障害」(330 人増)の増加が目立ち、その内訳に注目すると、「高機能自閉症等」(221 人)と「ADHD」(71 人)の増加が顕著である(平成 19 年度より「高機能自閉症等」195 人増、「ADHD」66 人増)。

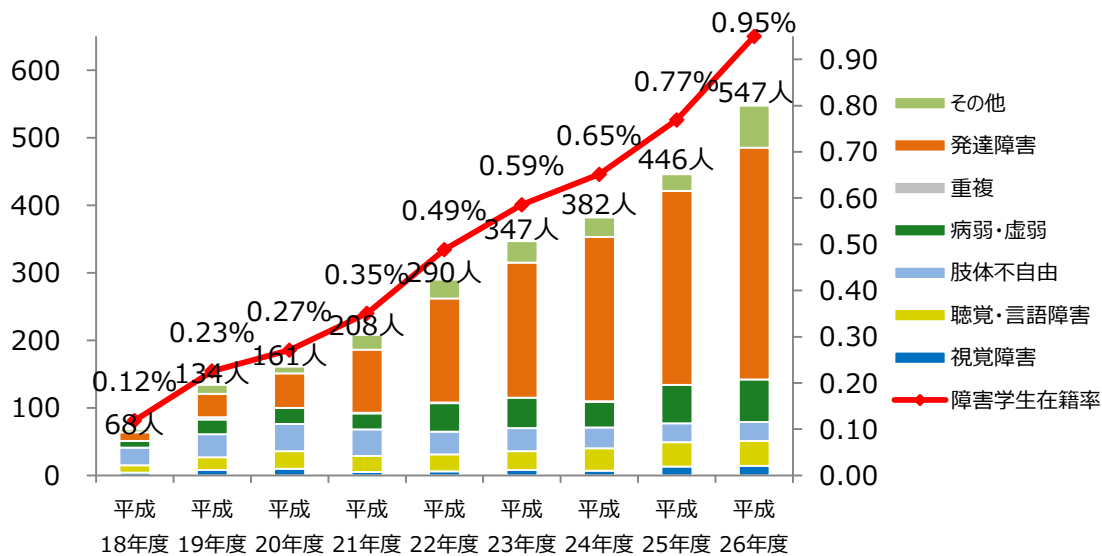


図70 障害学生数と障害学生在籍率の推移（高等専門学校）

(3) 学校種別・課程別

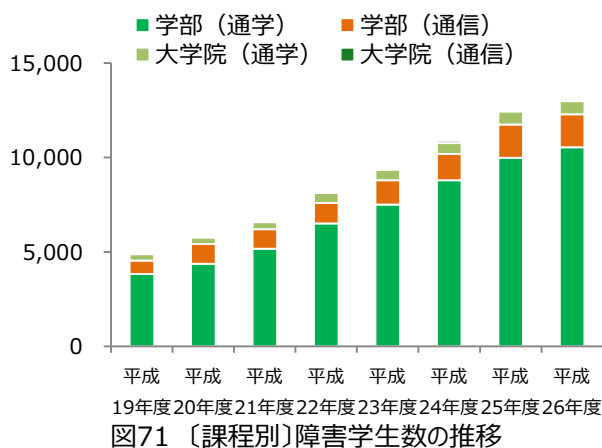


図71 〔課程別〕障害学生数の推移

（大学）

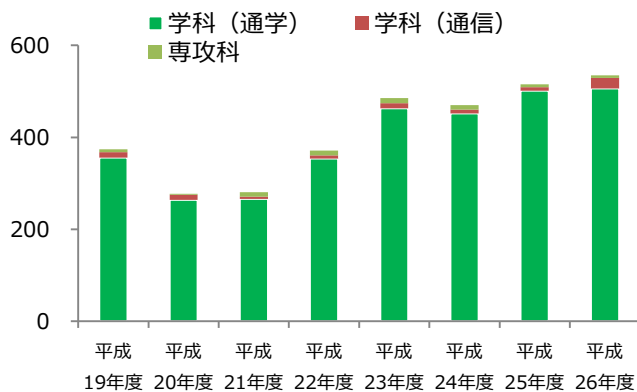


図72 〔課程別〕障害学生数の推移

（短期大学）

平成26年度における大学の課程別障害学生数は、学部（通学課程）が10,546人と最も多く、次いで多いのは学部（通信教育課程）の1,740人である。一方、障害学生在籍率は大学院（通信教育課程）が1.09%と最も高く、次いで学部（通信教育課程）の1.03%となっている。このことから、障害学生数は全体の学生数と比例して学部（通学課程）が多いものの、割合としては通信制の課程に通う傾向が強いことが分かる。これに対し短期大学の課程別障害学生数、障害学生在籍率ともに学科（通学課程）が最も多く、障害学生数506人、在籍率0.39%となっている。このことから、短期大学においては通学制の課程に通う障害学生が多いことが分かる。高等専門学校には通信教育課程はなく課程別には本科と専攻

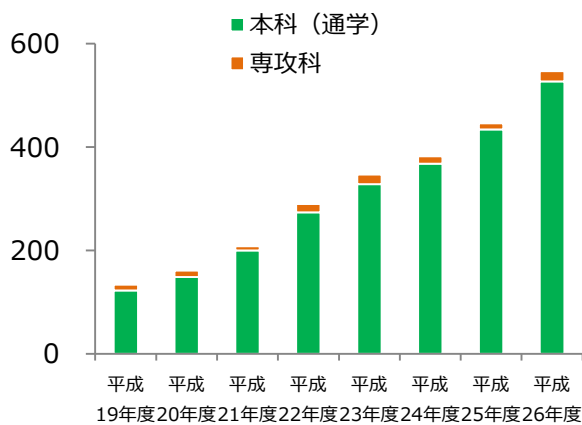


図73 〔課程別〕障害学生数の推移

(高等専門学校)

科のみとなるため、全体の学生数の多い本科が障害学生数(527人)、在籍率(0.97%)と多くを占めている。

平成19年度から平成26年度までの課程別障害学生数の経年変化について見ると、大学では全課程で増加しており、特に、学部(通学課程)が6,717人増と最も増加している。一方、障害学生在籍率で見ると大学院(通信教育課程)が0.7ポイント増、学部(通信教育課程)0.66ポイント増と通信教育課程の増加が目立っている。短期大学では障害学

生数、障害学生在籍率ともに学科(通学課程)が最も増えている(150人増、0.19ポイント増)。高等専門学校では障害学生数、障害学生在籍率ともに本科が最も増えている(404人増、0.75ポイント増)。

(4) 学校種別・学科(専攻)別

大学における障害学生数を学科(専攻)別にみると、平成26年度調査では「社会科学」(3,540人)や「人文科学」(2,912人)に障害学生が多く在籍している。障害種の内訳を見てみると、「社会科学」には「肢体不自由」(822人)と「その他」(814人)が多く、「肢体不自由」の中では特に「上下肢機能障害」(294人)と「下肢機能障害」(284人)が多い。「人文科学」には「その他」(860人)と「病弱・虚弱」(587人)が多く、「その他」の中では「精神疾患・精神障害」(771人)が多い。一方、障害学生在籍率について見ると「芸術」(0.84%)、「人文科学」(0.75%)、「教育」(0.65%)が高い。

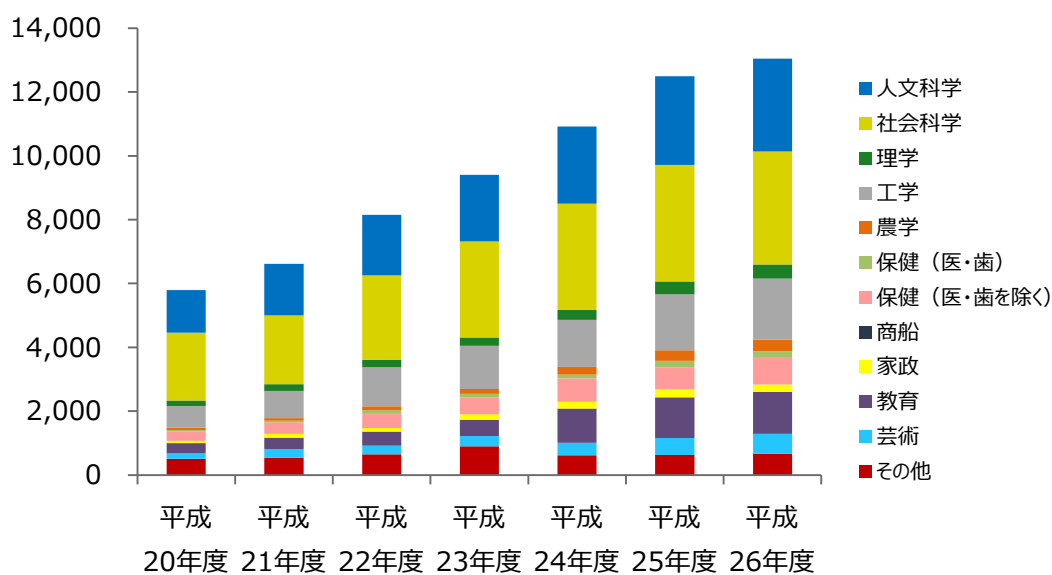


図74 [学科(専攻)別]障害学生数の推移(大学)

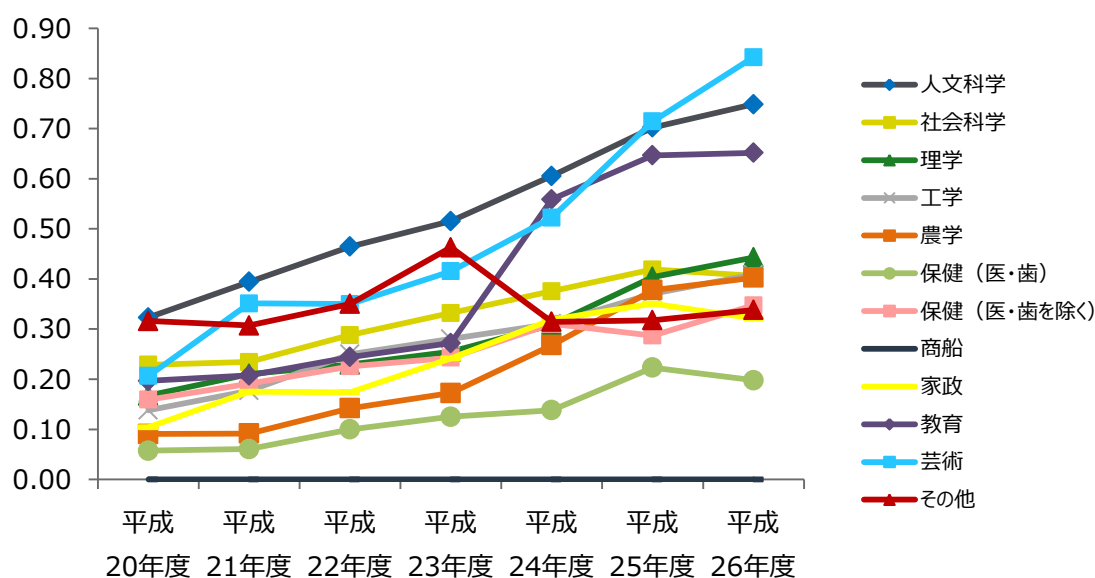


図75 [学科(専攻)別]障害学生在籍率の推移(大学)

短期大学では「教育」(112人)、「家政」(104人)の学科に障害学生が多く在籍している。障害種の内訳では「教育」には「病弱・虚弱」(61人)と「その他」(17人)の障害学生が多く、「その他」の中では「精神疾患・精神障害」(11人)が多い。「家政」にも「病弱・虚弱」(31人)と「その他」(27人)が多く、「その他」の中では「精神疾患・精神障害」(23人)が多い。一方、障害学生在籍率は「人文」(0.84%)、「社会」(0.71%)、「芸術」(0.69%)が高い。

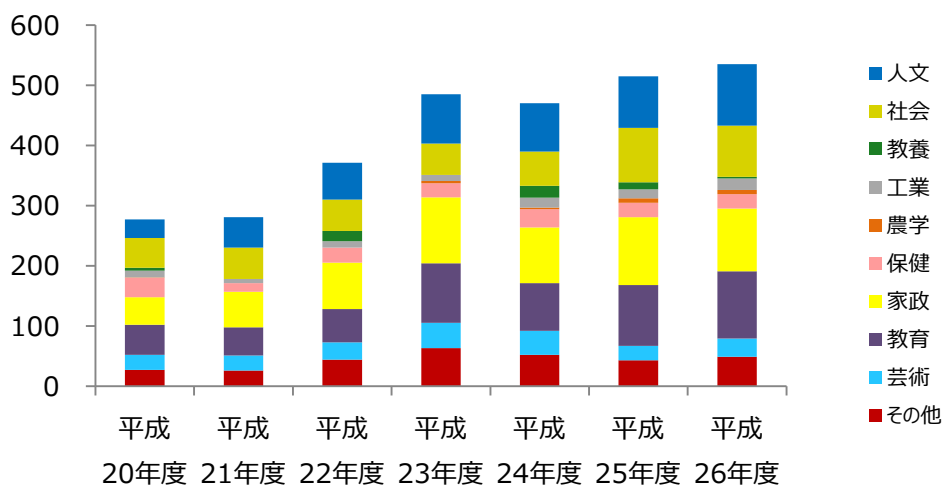


図76 〔学科(専攻)別〕障害学生数の推移(短期大学)

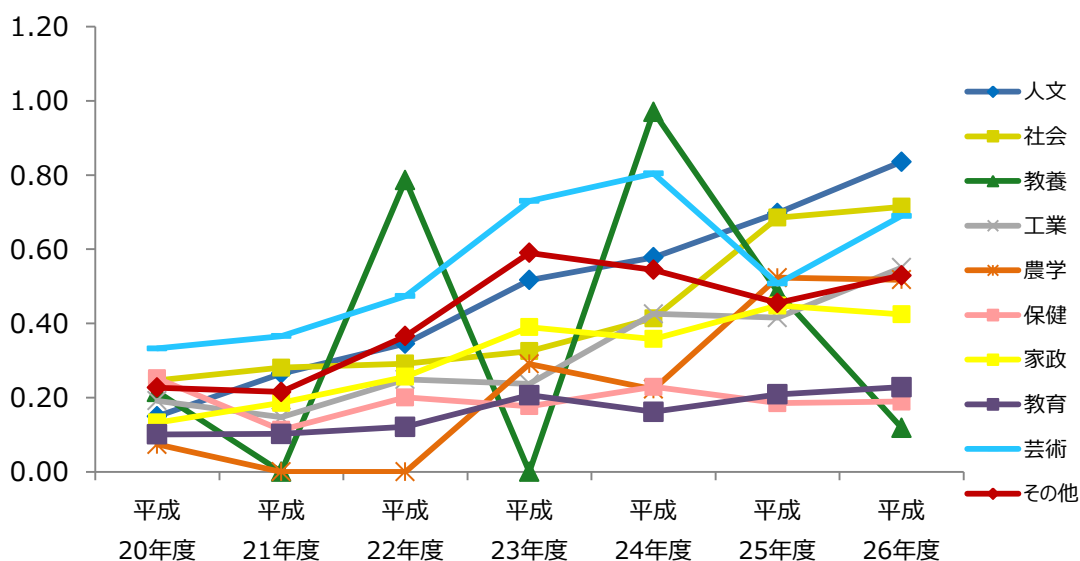


図77 〔学科(専攻)別〕障害学生在籍率の推移(短期大学)

高等専門学校では学科(専攻)別学生数の大半を「工業」が占めるため、障害学生の在籍も「工業」(538人)が多い。「工業」に在籍する障害学生の内訳を見ると「発達障害」(338人)と「病弱・虚弱」(63人)が多く、「発達障害」では「高機能自閉症等」(220人)が多い。また、障害学生在籍率も「工業」(1.02%)が最も高い。

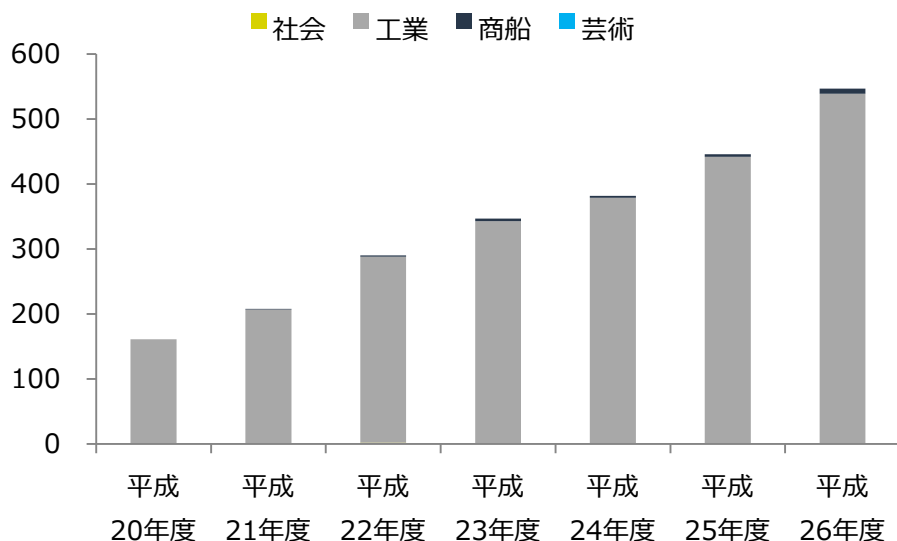


図78 [学科(専攻)別]障害学生数の推移 (高等専門学校)

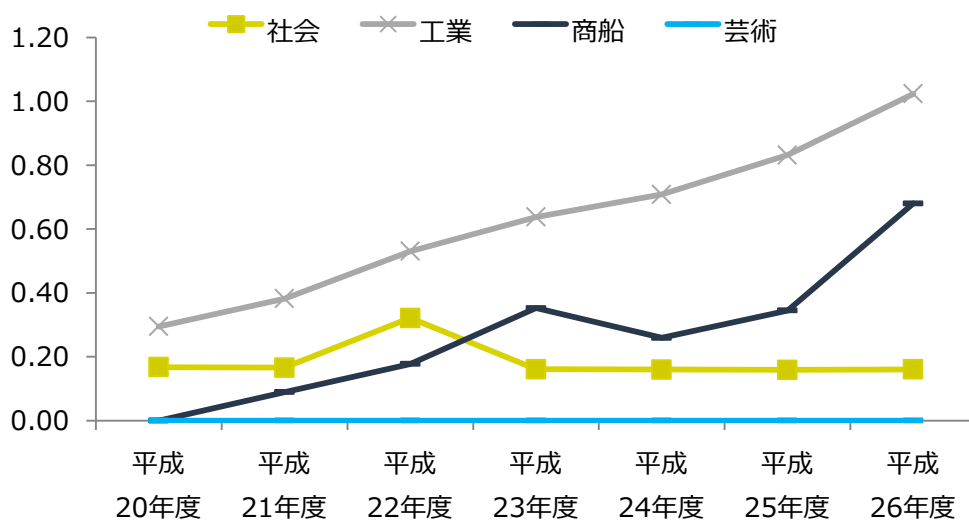


図79 [学科(専攻)別]障害学生在籍率の推移 (高等専門学校)

次に、学科(専攻)別障害学生数の経年変化を平成20年度から平成26年度で見ると、大学では「人文科学」(1,573人増)と「社会科学」(1,416人増)の増加が目立つ。障害種の内訳を見ると、「社会科学」では「その他」(693人増)、「発達障害」(470人増)、「病弱・虚弱」(340人増)増加、「人文科学」でも「その他」(706人増)、「発達障害」(505人増)、「病弱・虚弱」(321人増)が増加している。また在籍率の経年変化について見ると「芸術」「教育」が高い。「芸術」においては、平成20年度が0.21%であったのに対し平成26年度は0.84%であり0.64ポイント増加しており、特に「その他」(201人

増)と「発達障害」(112人増)の増加が目立っている。「教育」においては、平成20年度が0.20%であったのに対し平成26年度は0.65%であり0.45ポイント増加しており、中でも「病弱・虚弱」(262人増)と「肢体不自由」(261人増)の増加が目立っている。

短期大学においては「人文」(71人増)と「教育」(62人増)の障害学生数が増加している。「人文」では「その他」(22人増)と「病弱・虚弱」(22人増)が増加しており、「教育」では「病弱・虚弱」(45人増)が増加している。また在籍率も「人文」が高い。平成20年度が0.15%であったのに対し平成26年度は0.84%であり0.69ポイント増加している。

高等専門学校では学生数の大半を占める「工業」(378人増)の障害学生数が増加しており、そのうち「発達障害」(287人増)の増加が顕著である。また在籍率も「工業」が高い。平成20年度が0.30%であったのに対し平成26年度は1.02%であり、0.73ポイント増加している。

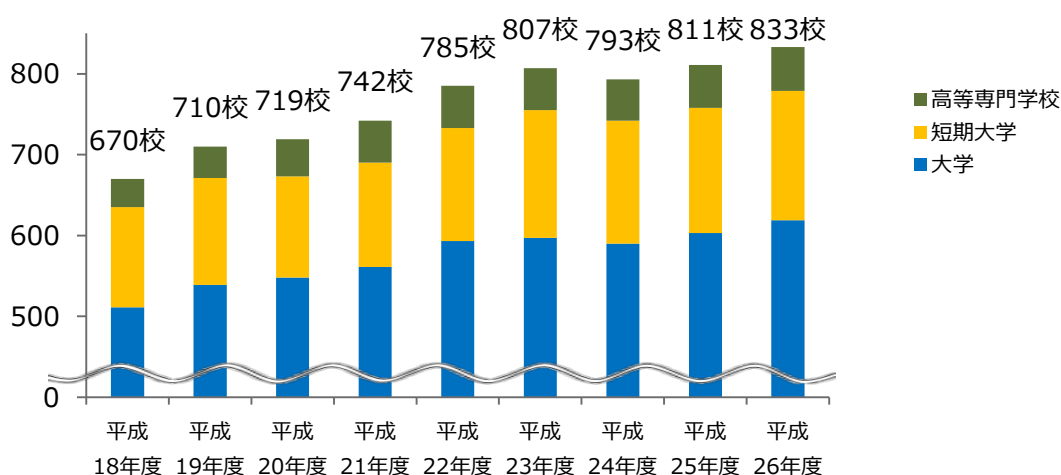


図80 障害学生在籍学校数の推移

2. 障害学生在籍学校数

障害学生在籍学校数及び全学校数に対する障害学生在籍学校数の割合(以下、障害学生在籍学校率)は、障害学生数、障害学生在籍率の増加と同様に平成26年度まで増え続けている。

以下、障害学生在籍学校数、障害学生在籍学校率について、(1)大学・短期大学・高等専門学校全体、(2)学校種別に紹介する。

(1) 大学・短期大学・高等専門学校全体

平成26年度、全国の大学、短期大学、高等専門学校のうち障害学生が在籍する学校は833校で、平成18年度(670校)より163校増加している。障害学生在籍学校率は70.3%で平成18年度(57.4%)より12.9ポイント増加している。障害学生在籍学校数、障害学生在籍学校率ともに平成18年度以降増加傾向にある。障害学生在籍学

校の詳細を見ると、平成 20 年度以降「発達障害」(338 校増)や「その他」(318 校増)の増加が目立っている。

障害学生在籍学校数、障害学生在籍学校率の増加と同様に、支援障害学生在籍校数、全学校数に対する支援障害学生在籍学校数の割合(以下、支援障害学生在籍学校率と記述)も増加している。支援障害学生在籍学校数は平成 26 年度は 700 校であり、平成 18 年度(468 校)より 232 校増加している。支援障害学生在籍学校率も平成 26 年度は 59.1%であり平成 18 年度(40.1%)より 19.0 ポイント増加している。特に平成 20 年度以降、「発達障害」(268 校増)と「その他」(242 校増)の増加が目立っている。

(2) 学校種別

1) 大学

大学における障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 18 年度が 511 校(72.7%)であったのに対し平成 26 年度は 619 校(79.4%)であり 108 校(6.7 ポイント)増加している。特に平成 20 年度以降「発達障害」(271 校増)と「その他」(263 校増)の増加が目立っている。

2) 短期大学

短期大学における障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 18 年度が 124 校(30.8%)であったのに対し平成 26 年度が 160 校(46.0%)であり 36 校(15.2 ポイント)増加している。特に平成 20 年度以降「発達障害」(46 校増)と「その他」(39 校増)の増加が目立っている。

3) 高等専門学校

高等専門学校における障害学生在籍学校数及び障害学生在籍学校率は、平成 18 年度が 35 校(56.5%)であったのに対し平成 26 年度が 54 校(94.7%)であり 19 校(38.2 ポイント)増加している。特に平成 20 年度以降「発達障害」(21 校増)の増加が目立っている。

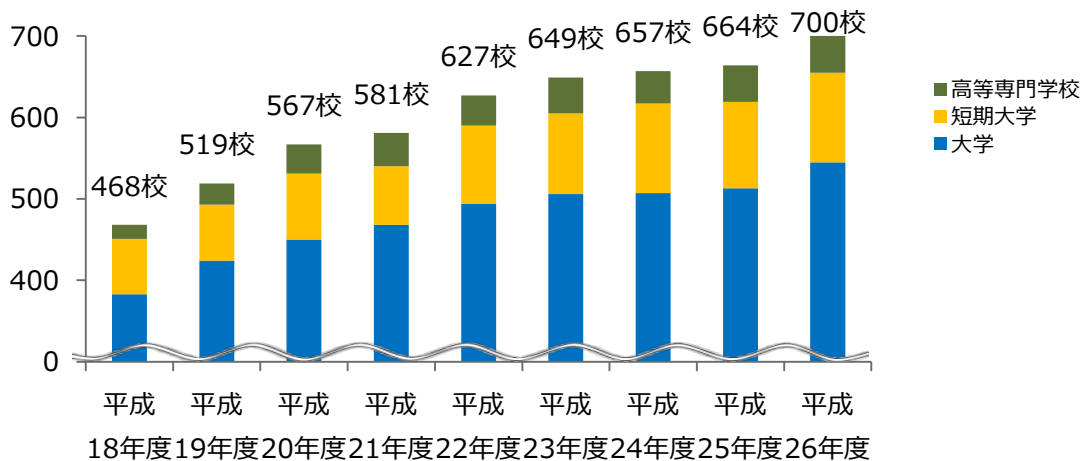


図81 支援障害学生在籍学校数の推移

平成26年度の障害学生在籍学校率を見ると、高等専門学校のほとんど(94.7%)に障害学生が在籍している一方、短期大学は46.0%に留まり半数に至っていない。

3. 障害学生支援に関する体制等

障害学生支援に関する体制等についての調査は、平成19年度に初めて行ない、5年後の平成24年度からは毎年実施している。

以下、障害学生支援に関する体制等について、(1)障害学生支援に関する委員会等の設置状況、(2)障害学生支援担当部署・機関の設置状況、(3)障害学生支援に関する規程等の整備状況、(4)障害学生支援担当者の配置状況により紹介する。

(1)障害学生支援に関する委員会等の設置状況

平成26年度において障害学生支援に関して組織的な対応をしている学校(専門委員会を設置している学校または他の委員会が対応している学校)は889校で全体の学校数に占める割合は75.0%。平成19年度(70.0%)より5ポイント増加しており、平成24年度以降増加傾向となっている。

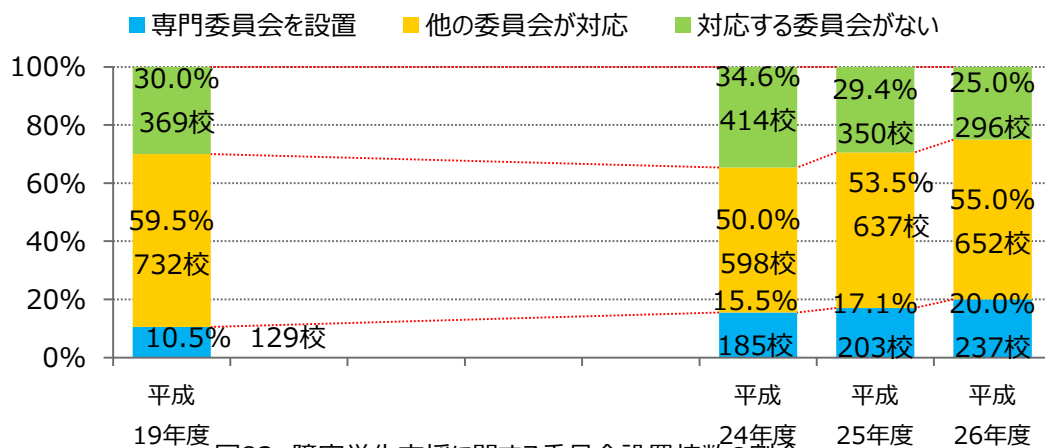


図82 障害学生支援に関する委員会設置校数の割合

内訳をみると、専門委員会設置校は237校で平成19年度(129校)より108校増加している。全体の学校数に占める割合は20.0%で平成19年度(10.5%)より9.5ポイント増えている。一方、対応する委員会がない学校は296校で平成19年度(369校)より73校減少しており、全体の学校数に占める割合(25.0%)は平成19年度(30.0%)より5ポイント減少している。

(2) 障害学生支援担当部署・機関の設置状況

平成26年度において障害学生支援を担当する部署がある学校(支援担当部署・機関を設置している学校または他の部署・機関が対応している学校)は1,048校で、全体の学校数に占める割合は88.4%。平成19年度(84.7%)より3.7ポイント増加している。

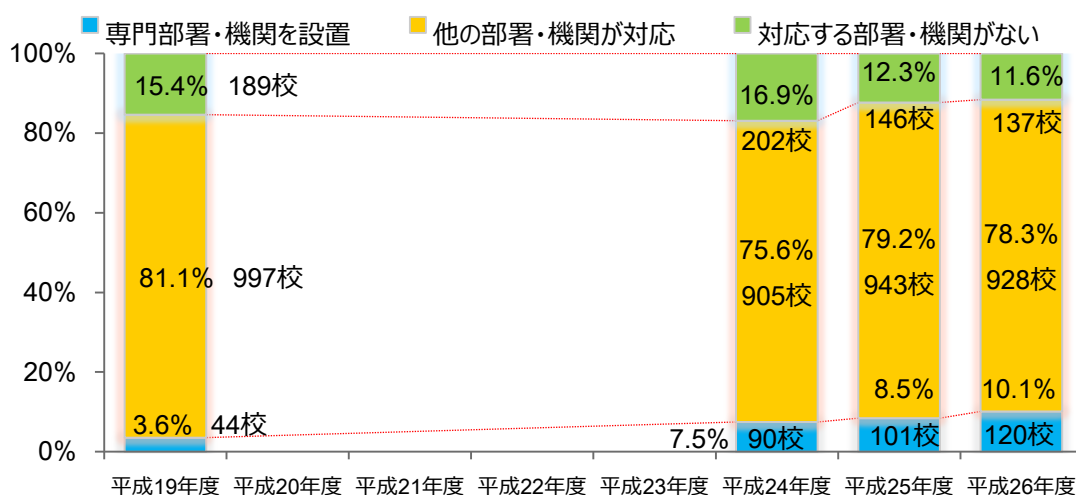


図83 障害学生支援担当部署・機関設置状況の推移

内訳をみると、平成26年度、専門部署・機関を設置している学校は120校で平成19年度(44校)より76校増加している。全体の学校数に占める割合は10.1%で、平成19年度から平成24年度の5年間では3.9ポイント増(年平均0.78ポイント)だったものが平成24年度から平成26年度の2年間では2.6ポイント増(年平均1.3ポイント)と、その増加傾向は加速していると言える。一方、他の部署・機関が対応している学校の割合は78.3%で依然として全体の学校数の大半を占めてはいるが、平成19年度(81.1%)より2.8ポイント減少しており、対応する部署・機関がない学校の減少とともに、専門部署・機関を設置する学校の増加傾向を裏付けている。

(3) 障害学生支援に関する規程等の整備状況

平成 26 年度において障害学生支援に関する規程等が整備されている学校は 218 校で全体の 18.4%となっており、平成 19 年度(97 校、7.9%)より 121 校、10.5 ポイント増加しており、平成 19 年度以降増加傾向である。

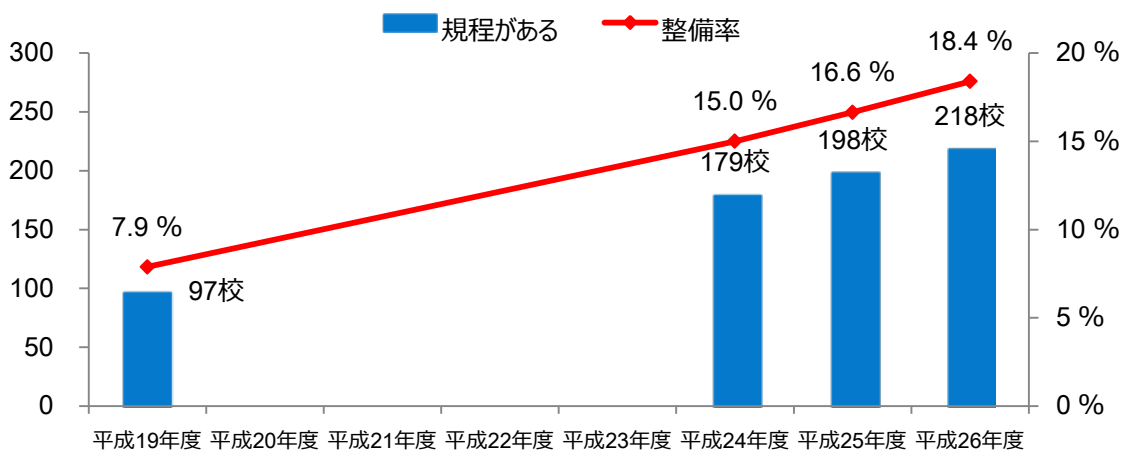


図84 規程等整備状況の推移

(4) 障害学生支援担当者の配置状況

専任、兼任を問わず障害学生支援担当者を配置している学校は、平成 26 年度 1,015 校で全体の 85.6%となっており、平成 19 年度(173 校、14.0%)より、842 校、71.6 ポイントと大幅に増加している。

平成 26 年度の専任スタッフ配置校の割合は、平成 19 年度の 3.75 倍、兼任スタッフ配置校の割合は 6.7 倍となっており、支援担当者がある学校とない学校の割合は 7 年間でほぼ逆転している。

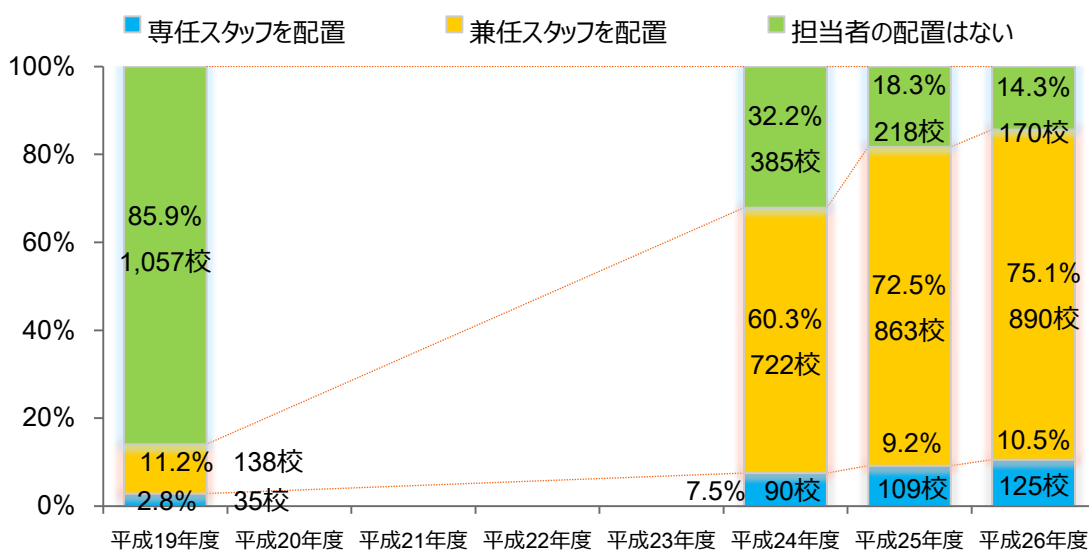


図85 障害学生支援担当者配置状況の推移

4.障害学生の卒業後の進路

(1)卒業障害学生数と卒業率

平成25年5月1日現在、大学、短期大学、高等専門学校の学部(通学課程)の最高学年に在籍する障害学生は2,885人で、このうち平成25年度(平成26年3月31日まで)の卒業障害学生は2,122人である。卒業率は73.6%で、前年度(75.8%)より2.2ポイント減となった。経年変化でみると、平成18年度(82.6%)から平成25年度(73.6%)の7年間で9.0ポイント減となっている。

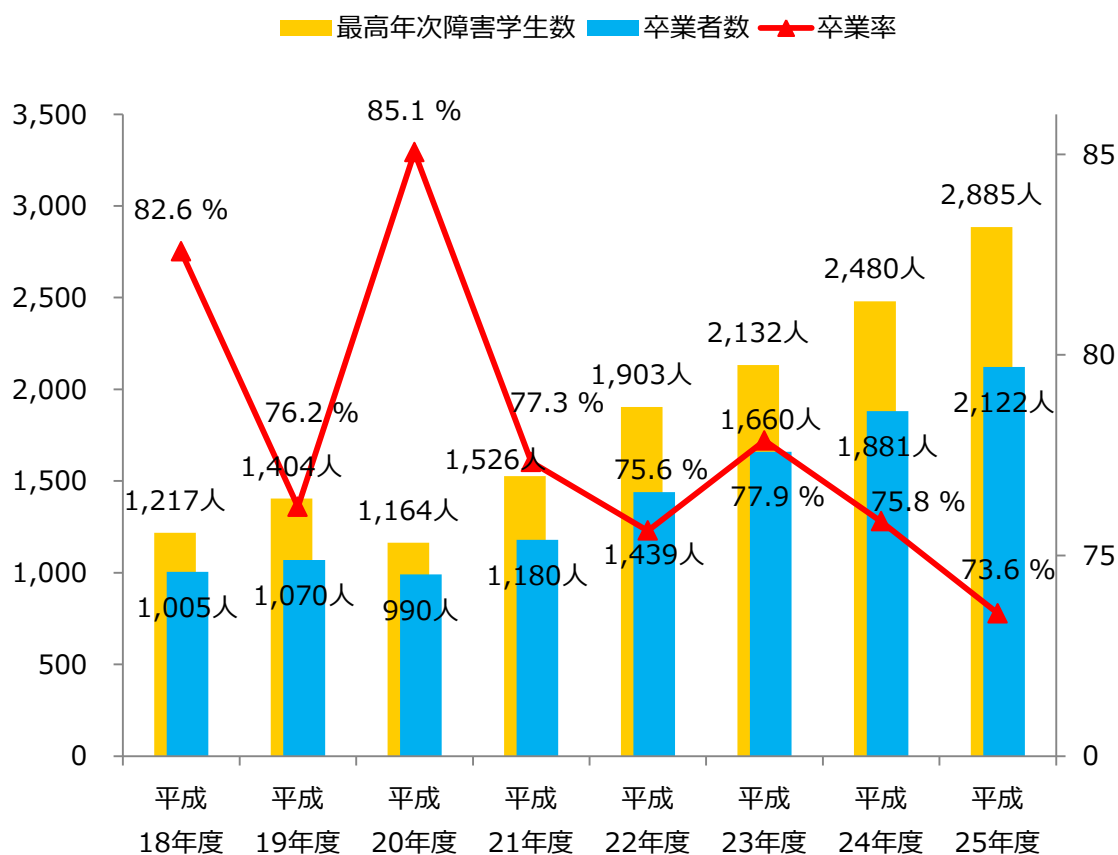


図86 障害のある卒業者数の推移

(2) 卒業後の進路

平成 25 年度の卒業障害学生の進路状況は、就職者数が 1,061 人で前年度(919 人)から 15.5 ポイント増、進学者数が 270 人で前年度(247 人)から 8.4 ポイント増となっている。進路別卒業者数を経年変化で見ると、就職者数は平成 20 年度(529 人)から 532 人増と着実に伸びている。進学者数は平成 19 年度(106 人)から平成 21 年度(235 人)にかけて伸びがみられたがその後は微増となっている。一方、その他(進学でも就職でもない者)の数は平成 20 年度(175 人)から増加傾向にあり、平成 25 年度卒業障害学生の 21.5%にあたる 457 人となっている。

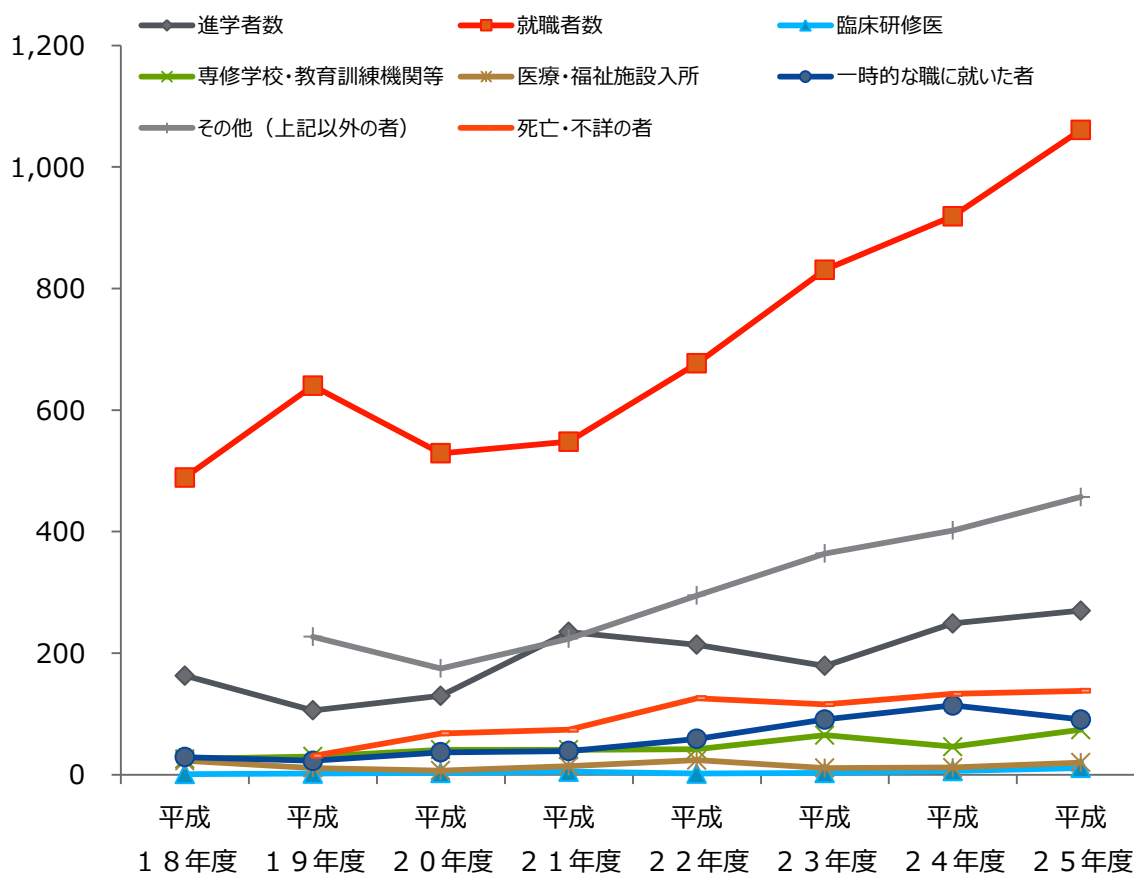


図87 〔進路別〕障害のある卒業生数の推移

※「その他」は進学でも就職でもないことが明らかな者

(3) 障害種別の卒業率の推移

平成 25 年度の卒業率を障害種別にみると、視覚障害が 84.7%、聴覚・言語障害が 85.4%、肢体不自由が 81.8%、病弱・虚弱が 80.2%、重複が 73.6%、発達障害が 68.8%、その他が 58.9%となっている。発達障害及びその他(内訳は主に精神障害)は、障害学生数、卒業者数ともに増加傾向にあるが、卒業率は、他の障害種と比較して低い状態で推移している。

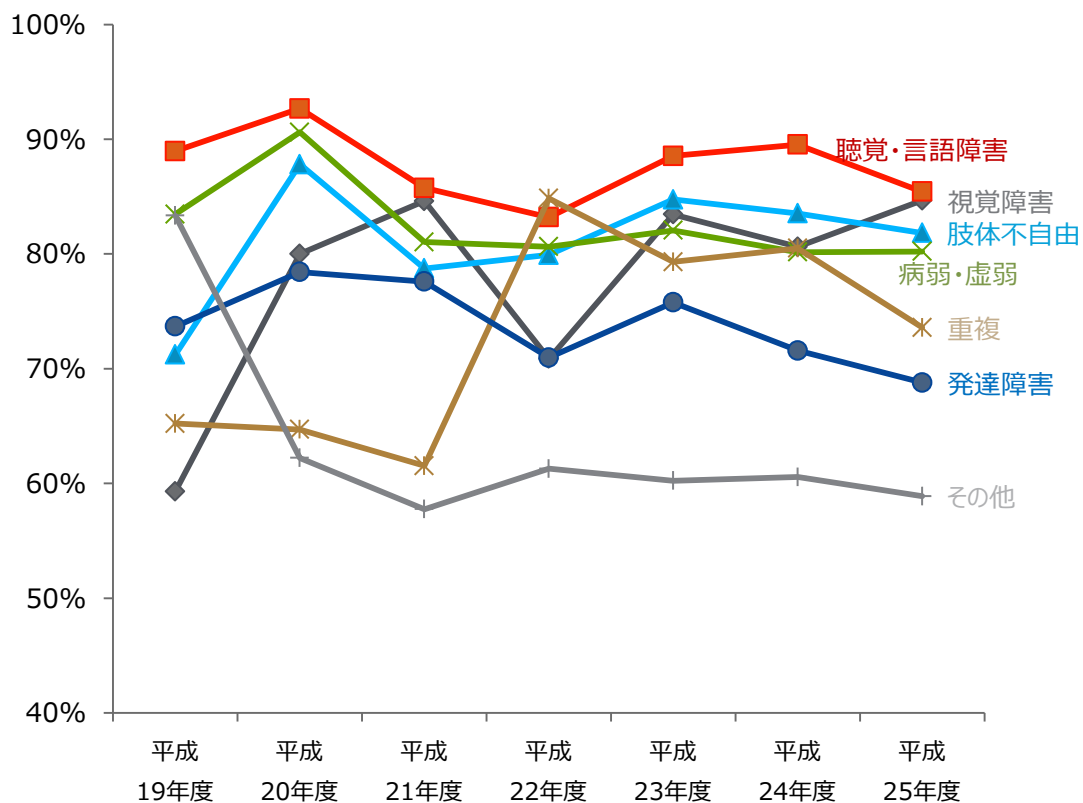


図88 (障害種別)卒業率の推移